

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

創業支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
	中事業		創業支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	谷 昌樹 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 創業を希望する方が市内で創業しやすい環境を整備する。		全体事業概要 各創業支援機関と連携し、創業支援セミナーを開催する。 また、先端技術を活用した事業で創業しようとする事業者に対し、補助金を交付する。			
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、インキュベーションマネージャーの支援、インターネット環境を整備したブースを低料金で提供する。 (独立企業数：1社)		先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円) 東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円) 東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。 先端技術で創業する方に対し補助金を交付する(補助率1/2、上限200万円)	創業に必要な知識を習得する創業支援セミナーを開催する。 先端技術で創業する方に対し補助金を交付する(補助率1/2、上限200万円)	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,932	4,308	5,000	0	2,000	0	2,066	0	2,066	0
伸び率(%)	27.8%	△32.3%	△44%	△100%	△60%	0%	3.3%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	7,571	4,833	4,778	956	931	4,810	4,810	0	4,810
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,571	4,833	4,778	956	931	4,810	4,810	0	4,810
国庫支出金	750	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
県支出金	2,250	0	2,250	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,472	256	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	4,460	4,052	1,750	0	1,000	0	1,066	0	1,066	0
所要人数(人)	正規職員	0.94	0.60	0.60	0.12	0.12	0.62	0.62	0.00	0.62
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	先端技術活用創業支援事業補助金 2,000千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	先端技術活用創業支援事業補助金交付件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	創業者数	者	目標値	101	108	108	108	108
			実績値	102	107	103		
			達成度(%)	100%	99%	95%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	人手不足や生産コストの削減等の地域課題を解決するため、情報通信サービスやロボット等を活用した先端技術による創業を支援する必要がある。
見直し・改善内容	先端技術活用創業支援事業補助金についてはこれまで活用実績がないため、令和4年度から補助対象要件等の改善を行った。